

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）及び本件福島県立テクノアカデミー郡山パーソナルコンピュータ機器等一式の賃貸借契約に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

1 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札者は、公告に掲げる必要な資格の確認を受けるため、一般競争入札参加資格確認申請書（様式 1）に次の書類等を添付し、公告の 3（2）に示す場所に提出し、当該資格の確認の申請をすること。

・納入実績証明書（様式 2）

なお、令和 7 年 3 月 13 日（木）午後 5 時 15 分までに当該申請を行わなかった場合、本件入札に参加する資格が与えられないので、十分に注意すること。

入札参加資格の有無は、一般競争入札参加資格確認通知書（様式 6）により別途通知する。

また、入札参加資格が与えられ入札に参加する場合は、同通知書を入札開始前に入札執行者に提示すること。

2 入札書の提出方法

(1) 入札書は、指定の入札書（様式 3）に必要とする事項を記載し、公告に示す提出日時及び場所へ提出すること。

(2) 代理人が出席し入札する場合は、入札書に委任状（様式 4）を添付しなければならない。

(3) 入札書には次の事項が記載されていなければならない。

ア 入札金額は、賃貸借物品の本体価格、輸送費、保険料の他、仕様書に定める経費等、納入、撤去に要する一切の諸経費に契約期間内における賃貸料等の総額を含めて見積もること。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の記載、並びに代表者の押印をすること。ただし、押印は、様式に示すとおり本件責任者及び本件事務担当者の氏名、所属部署名及び連絡先の記載を行う場合、省略を可能とする。

ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほかに当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。ただし、押印は、様式に示すとおり本件責任者及び本件事務担当者の氏名、所属部署名及び連絡先の記載を行う場合、省略を可能とする。

3 入札保証金

- (1) 入札に参加を希望する者は、入札金額の 100 分の 3 以上の額の入札保証金を納付しなければならない。
- (2) 入札保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）による納付又はその納付に代えて担保として財務規則第 169 条第 1 項各号に規定する有価証券を提出するものとする。
- (3) 財務規則第 249 条第 1 項各号（別記 1）のいずれかに該当する場合、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 入札保証金の納付及び還付については、財務規則第 251 条（別記 2）及び第 253 条（別記 3）による。

4 入札方法及び開札等

- (1) 入札及び開札は、公告で指定する日時及び場所で行う。
- (2) 入札保証金を納付する者は、納付した領収書を提示して確認を受けること。
- (3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。入札者又はその代理人が立ち合わない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。
- (4) 開札の結果、予定価格に達した入札者がいないときは、直ちにその場所において再度入札に付することが出来るものとする。入札者又はその代理人が開札に立ち合わない場合、再度入札については棄権したものとする。

5 入札心得

- (1) 入札者は、仕様書等、契約の方法及び入札の条件等を熟知の上入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、一般競争入札仕様書等に関する質問・回答書（様式 5）により令和 7 年 3 月 13 日（木）までに説明を求めることができる。

福島県立テクノアカデミー郡山校長は、同様式により 3 月 14 日（金）までに回答する。

- (2) 入札者は、所定の日時及び場所に本人が出席して入札書を提出することを原則とする。なお、入札者は、代理人をして入札する場合は、その委任状を持参させ、確認を受けなければならない。
- (3) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理をすることができない。

- (4) 入札者は、次の各号の一に該当する者を入札代理人にすることができない。
- ア 契約の履行に当たり故意に不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合（談合）した者
 - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 正当な理由なく契約を履行しなかった者
 - オ 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (5) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。
- ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (6) 開札時刻後において、入札者又はその代理人は、開札場所に入場できない。
- ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、この限りでない。
- (7) 入札者又はその代理人は、入札書を一旦提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

6 入札の取りやめ等

入札者が連合（談合）し、又は不隠の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

7 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (2) 所定の入札保証金又は有価証券を納付又は提供しない者のした入札（ただし、入札保証金の免除を受けたものを除く）
- (3) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (4) 記名、押印を欠く入札（ただし、押印は、様式に示すとおり本件責任者及び本件事務担当者の氏名、所属部署名及び連絡先の記載を行う場合、省略を可能とする。）
- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 同一人が2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (8) 明らかに連合（談合）によると認められる入札
- (9) その他県において特に指定した事項に違反した入札

8 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札した者を落札者とする。

- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。

この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない本校職員にくじを引かせるものとする。

- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約に移行することがある。

9 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）による納付又はその納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出するものとする。
- (3) 財務規則第229条第1項各号（別記4）のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の納付及び還付については、財務規則第231条（別記5）及び第233条（別記6）による。

10 契約書等の作成

- (1) 落札者は、発注者が交付する契約書に記名押印し、発注者が指定した期日までに契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、(1)に定める期日までに契約書を提出しないときは、落札を取消することがある。

福島県財務規則（抜粋）

別記 1（入札保証金の減免）

第 2 4 9 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- （１） 一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結しているとき。
- （２） 一般競争入札に参加する資格を有し、過去二年間に官公署（予算決算及び会計令第九十九条第九号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を二回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を締結しないおそれがないと認められるとき。
- （３） ～ （４） （略）

別記 2（入札保証金の納付等）

第 2 5 1 条 契約権者は、第 2 4 9 条第 1 項の規定により入札保証金の全部の納付の免除をした場合を除くほか、入札に参加しようとする者をして、当該入札を執行する直前までに、契約権者の発する納入通知書により入札保証金の全額（その一部の納付の免除した場合にあっては、その免除した額を控除した額）を関係の出納機関に納付させなければならない。

- 2 出納機関に、前項の規定により入札保証金の納付があったときは、領収書を当該入札に参加しようとする者に交付しなければならない。
- 3 契約権者は、一般競争入札を執行する場合においては、当該入札に参加しようとする者をして、前項の規定により交付を受けた領収書を提示させ、その確認をしなければならない。

別記 3（入札保証金の還付）

第 2 5 3 条 入札保証金は、落札者以外の者に対しては落札者が決定したのち、落札者に対してはその者と締結する契約が確定したのちに、請求により還付する。ただし、落札者の納付に係る入札保証金は、当該落札者の同意があるときは、契約保証金の全部又は一部に充当することができるものとする。

- 2 前項の規定による入札保証金の還付の手続については、契約権者が支出権者又は物品管理権者となるほか、第 6 章又は第 9 章の規定の例による。

別記 4（契約保証金の減免）

第 2 2 9 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- （１） 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- （２） 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- （３） （略）

(4) 過去二年間に官公署（予算決算及び会計令第九十九条第九号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を二回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(5) ～ (18) (略)

2 (略)

別記5（契約保証金の納付等）

第231条 契約権者は、第229条の規定により契約保証金の全部の納付の免除をした場合を除くほか、契約の相手方となるべき者をして、契約権者の発する納入通知書により契約保証金の金額（その一部の納付の免除をした場合にあっては、その免除した額を控除した額）を関係の指定金融機関若しくは指定代理金融機関又は関係の出納機関に納めさせなければならない。

2 出納機関は、前項の規定により契約保証金の納付があったときは、領収書を当該契約の相手方となるべき者に交付しなければならない。

別記6（契約保証金の還付）

第233条 契約保証金は、工事等又は給付の完了の確認又は検査の終了後に契約の相手方に還付する。

2 前項の規定による契約保証金の還付の手続については、契約権者が支出権者又は物品管理権者となるほか、第6章又は第9章の規定の例による。

リース契約書

令和7年3月 日

甲 住 所 郡山市上野山5
氏 名 福島県
福島県立テクノアカデミー郡山
校 長 渡辺 秀徳

乙 住 所
氏 名

甲と乙とは、別紙仕様書（以下「仕様書」という。）に記載の「パーソナルコンピュータ機器等一式」（以下「パソコン機器等」という。）のリースについて、次の条項に定めるところにより契約を締結する。

この契約の締結を証するため本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

（リース契約）

第1条 甲は、仕様書に基づき、乙からパソコン機器等を次条の期間リースを受け、乙に第3条のリース料を支払う。

（リース期間）

第2条 リース期間は、令和7年4月1日から令和10年3月31日までとする。

（リース料）

第3条 甲が、乙に支払うパソコン機器等のリース料の総額は、金 円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円）とする。
各年度の内訳は、別紙支払額内訳書のとおりとする。

ただし、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、令和8年度及び令和9年度において、この契約に係る予算の減額又は削除があった場合、甲はこの契約を変更又は解除することができるものとする。

（リース料の支払）

第4条 乙は、別紙支払額内訳書に基づき、毎月10日までに前月分のリース料の支払いを甲に請求するものとする。

2 甲は、乙から適法な請求書を受領した日から30日以内にリース料を乙に支払うものとする。

（パソコン機器等の引き渡し）

第5条 乙は仕様書に示すパソコン機器等を、仕様書に示すパソコン機器等の設置場所（以

下「設置場所」という。)において据付け、組立て、調整を行い、パソコン機器等を使用可能な状態としたうえで甲に引き渡すものとする。

2 甲は、納入期限までに設置場所において機器の受け入れ準備をするものとする。

3 パソコン機器等の据付け、組立て、調整に要する経費は乙の負担とする。

(パソコン機器等の輸送経費)

第6条 乙は、パソコン機器等を設置場所に搬入するために要する輸送料及びその他一切の輸送諸経費を負担するものとする。

(パソコン機器等の変更・改造)

第7条 甲は、パソコン機器等の一部を変更し又は改造する必要があるときは、あらかじめ文書により乙の承諾を得るものとする。

2 前項の変更又は改造に要する費用は甲の負担とする。

3 パソコン機器等の変更又は改造によって契約内容を改定する必要がある場合は、変更契約を締結するものとする。

(パソコン機器等の不適合責任)

第8条 乙は、契約内容に適合しないものによりパソコン機器等の運用及び操作に不能を生じたときは、速やかに修理、交換等の必要な措置を講じなければならない。

2 前項の事由による甲の損害について、甲は乙にその損害の賠償を請求できるものとする。

(リース物件の表示)

第9条 乙は、パソコン機器等に乙所有のリース物件であることの表示等を付することができる。

(パソコン機器等の保管・使用)

第10条 甲は、パソコン機器等をその本来の用法により使用し、善良な管理者としての注意をもって管理するものとする。

(パソコン機器等の保証)

第11条 乙が納入するパソコン機器等一式の保証期間は第2条のリース期間内とする。

(パソコン機器等の点検)

第12条 乙又は乙の代理人は、パソコン機器等の設置場所に立ち入り、パソコン機器等の現状、運転、保管状況を点検できるものとする。

(禁止行為等)

第13条 甲は、事前に乙の承諾なくしては、次に掲げる行為をすることができない。

一 第三者に対してこの契約に基づく権利を譲渡すること。

二 パソコン機器等に表示してある第9条の表示を取り外すこと。

三 パソコン機器等を設置場所から移動すること。

2 甲は、パソコン機器等を他に譲渡したり、担保権の設定等、乙の権利を侵害する行為をしてはならない。

3 第三者がパソコン機器等について権利を主張し、又は保全処分や強制執行等により乙の所有権を侵害するおそれがあるときは、甲は、パソコン機器等が乙の所有物であることを主張証明して、その侵害を防ぎ、直ちにその事情を乙に通知するものとする。

(契約終了時の措置)

第14条 リース契約満了時のパソコン機器等の返還等は以下のとおりとする。

- 一 リース期間が満了したときは、甲はパソコン機器等を引き渡しの状態に復して乙に返還するものとする。
- 二 パソコン機器等返還時にパソコン機器等が損傷その他により常態と異なる場合には、甲は修理の費用を負担する。ただし、乙が認めた場合及び通常の損耗は除くものとする。

(返還時の輸送経費等)

第15条 乙は、甲が乙にパソコン機器等を返還するために要する輸送料、その他一切の輸送諸経費を負担するものとする。

(保険契約)

第16条 乙は、パソコン機器等について、乙を被保険者とする動産総合保険（水災、地震、電氣的機械的事故は不担保）を保険会社と締結し、リース期間中これを継続する。

- 2 前項の保険料は乙が負担する。
- 3 パソコン機器等に保険事故が発生したときは、甲は直ちにそのことを乙に通知するとともに保険金受取に必要な書類を遅滞なく乙に交付するものとする。

(損害賠償)

第17条 乙は、甲が故意又は重過失によってパソコン機器等に損害を与えた場合は、その賠償を甲に請求することができる。

- 2 前項の場合において、動産総合保険で補填された損害に対しては、前項の規定に関わらず、乙は甲に請求しないものとする。

(甲の解除権)

第18条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 乙が契約を履行しないとき。
- 二 乙が契約解除を申し出たとき。
- 三 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。
- 四 乙が前各号のほか、本契約の条項に違反したとき。
- 五 乙が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると

認められるとき。

二 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成 23 年福島県公安委員会規則第 5 号）第 4 条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第 19 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の 10 分の 1 を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

（権利義務の譲渡等の禁止）

第 20 条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を、甲の承諾なしに、譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

（談合による損害賠償）

第 21 条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号又は第 2 号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

- 一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- 二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- 三 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（守秘義務）

第22条 乙は、業務上知り得た秘密を、他人に漏らしてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りではない。

2 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（契約外の事項）

第23条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。

（紛争の解決方法）

第24条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

別紙

支払額内訳書

令和7年4月～令和8年3月

月別	支払金額	消費税及び地方消費税	支払合計額
4月分			
5月分			
6月分			
7月分			
8月分			
9月分			
10月分			
11月分			
12月分			
1月分			
2月分			
3月分			
合計			

令和8年4月～令和9年3月

月別	支払金額	消費税及び地方消費税	支払合計額
4月分			
5月分			
6月分			
7月分			
8月分			
9月分			
10月分			
11月分			
12月分			
1月分			
2月分			
3月分			
合計			

令和9年4月～令和10年3月

月別	支払金額	消費税及び地方消費税	支払合計額
4月分			
5月分			
6月分			
7月分			
8月分			
9月分			
10月分			
11月分			
12月分			
1月分			
2月分			
3月分			
合計			

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15 年法律第57 号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときはこの限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1 項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17 年法律第86 号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

仕 様 書

福島県立テクノアカデミー郡山

1 物品借上げ（リース）をする物品（以下「リース機器」という。）機種選定の諸注意

(1) 仕様対象

本仕様書は、3の(1)リース期間に使用するノート型パソコン及びモノクロ複合機の仕様要件を明示したものである。

(2) 機器構成明細表

納入者は、2の(3)主な仕様に基づいたリース機器の構成が確認できる機器構成明細表及びカタログ等を指定する期日までに提出し、仕様条件の合否確認を得ること。

(3) 機器納入の確認

発注者は、機器搬入及び組立調整作業に立会い、確実にリース機器が納入されたことを確認すること。

(4) リース機器の表示

納入者は、納入されたリース機器の使用に際して支障とならない位置に、自己のリース物件であることの表示を付することができる。

(5) 不明な点への問い合わせ

本仕様書、納入時の諸条件について不明な点があれば質問書により質問すること。

(6) その他

① 翌年度以降この契約に係る予算の減額又は、削除があった場合は、この契約を変更、又は解除することがある。

② 原則として、リース金額は3年間同額とする。ただし、翌年度以降のリース台数及び契約金額が変更となる場合には、協議により決定する。

なお、特別な理由がない限り、同一年度内の変更は行わない。

③ 年間の印刷枚数は、A4用紙換算で約50万枚である。

④ トナー交換に伴う一切の費用は受注者負担とする。

2 リース機器及び数量

(1) ノート型パソコン 13台（据付、組立、調整、保守等）

(2) モノクロ複合機 1台（据付、組立、調整、保守等）

(3) 主な仕様

リース機器は、全て新品の商品を納入することとし、以下に示す構成、性能を有するものとする。

No.	品名・名称	仕様・備考	数量
1	ノート型パソコン (OS 及びアプリケーションソフト、付属品を含む)	<p>(本体性能)</p> <p>本体の形状：ノートパソコン (企業向けモデル)</p> <p>ディスプレイ：15.6 インチ、フル HD (1920 × 1080)</p> <p>キーボード：JIS 標準日本語配列+テンキー内蔵</p> <p>CPU：インテル社製第 13 世代以降の Core i5 相当以上 または AMD 社製第 6 世代以降の Ryzen5 相当以上 (クロック周波数：4.50GHz 以上)</p> <p>メモリ：16GB 以上</p> <p>ストレージ：SSD：512GB 以上</p> <p>光学ドライブ：CD/DVD-ROM に対応していること (外付けドライブを 所属内で共有も可とする)</p> <p>OS：Windows 11 Pro (64Bit 版)インストール ただし、添付 DVD 等で容易にリカバリできること。</p> <p>LAN：有線 1000BASE-T 対応イーサネットポート× 1 以上 無線 IEEE 802.11ac に対応していること</p> <p>USB ポート：USB3.0 以上の Type-A が 2 ポート以上標準搭載している こと。</p> <p>外部ディスプレイ出力：HDMI に対応していること。</p> <p>アプリケーションウェアソフト：MS-Office Standard 2024 日本語版以上 (Word、 Excel 及び Power Point) プリインストール ※最新のもの ※県の規定により変更になる場合あり。</p> <p>セキュリティ対策ソフト：福島県情報通信ネットワークシステムの Apex One セキュリティエージェントを導入すること。福島県 情報通信ネットワークシステムに接続しない場合は、別 途セキュリティ対策ソフトをインストールし、定期的に 最新の状態を維持すること。</p> <p>Web カメラ：HD Web カメラ内蔵 (有効画素数約 92 万画素または 720P 以上)</p> <p>スピーカー・マイク：ステレオスピーカー及びマイクロフォンが内蔵さ れていること</p>	13

2	モノクロ複合機 (付属品を含む)	<p>(コピー機能)</p> <p>印字方式：レーザー式</p> <p>原稿サイズ：最大 A3 サイズ</p> <p>複写速度：60 枚/分 (A4 印字) 以上</p> <p>複写サイズ：カセット (B5, A4, B4, A3) 、手差し (A3～A6, B4～B6)</p> <p>給紙方式：カセット 4 段給紙ユニット、手差し 1 段</p> <p>両面印刷：自動原稿両面送り装置、自動両面コピー機能</p> <p>(プリンター機能)</p> <p>インターフェイス：ネットワーク対応 (No. 1 の各ノート型パソコンから印刷可能であること)</p> <p>(スキャナー機能)</p> <p>スキャンモード：カラー／白黒</p> <p>読み取り範囲：最大 A3 サイズ</p> <p>インターフェイス：ネットワーク対応 (No. 1 の各ノート型パソコンにスキャナーデータが保存できること)</p> <p>保存ファイル形式：TIFF、JPEG、XPS、PDF 形式</p> <p>(付属品)</p> <p>予備トナー：ブラック×6 本/年 (初期トナーについては、本体に装着すること)</p> <p>各ノート型パソコンヘッドライバ等の環境を設定し、その他、指定のシステムについて利用可能な状態に設定調整する作業を含むこと。</p>	1
---	---------------------	--	---

3 リース期間及びリース機器の納入期限

(1) リース期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 1 0 年 3 月 3 1 日まで (3 年間)

(2) 機器の納入期限

令和 7 年 3 月 3 1 日

4 リース機器の設置場所

(1) 福島県立テクノアカデミー郡山 (郡山市上野山 5 番地)

本機器は福島県立テクノアカデミー郡山の教務課 (経営企画部門) の執務室に設置すること。

5 納入契約の方法

(1) 契約の形態

リースによる賃貸借契約とする。

(2) 契約の締結

リース契約書（以下「契約書」という。）を作成する場合において、落札者は発注者が交付する契約書（案）に異議がなければ記名押印し、発注者が指定した期日までに契約書の取り交わしを行うこと。

6 適用の範囲

リース機器の調達及び設置場所への搬入搬出、設置（調整、動作確認を含む。）、移動（調整、動作確認を含む。）搬入後の清掃等、機器納入に係る一切の業務。具体的には次の作業を想定すること。

- (1) リース機器の調達、搬入搬出、設置、構築、設定、調整、動作確認
- (2) 電源等の配線
- (3) リース機器搬入後の清掃
- (4) リース機器の移動
- (5) リース機器の撤去
- (6) その他、リース機器納入に係る一切の業務

7 納入

機器設置作業後、契約担当者及び納入者立ち会いのもとで動作確認を行い、合格をもって納入とする。

8 保証期間

保証期間はリース契約期間とし、翌営業日現地で対応を可能とする。

9 保証の対象

- (1) 正常な使用状態のもとで発生した障害
- (2) 付属品に明らかな瑕疵がある場合

10 保証の対象外

各機器指定の消耗品

11 取扱説明

福島県立テクノアカデミー郡山の担当職員に対して、取扱いや操作方法について説明を行うこと。

12 リース機器故障時の対応

リース機器が故障等の理由により使用不能となった旨の通知があったときは、直ちに補修を行わなければならない。

13 障害発生時の対応体制

リース期間中は、以下の対応体制をとること。

- (1) 障害発生時の連絡・対応をする部署を指定すること。
- (2) 保守体制の対応時間は、休日（土曜日、日曜日、国民祝日に関する法律に規定する休日）を除く日の午前8時30分から午後5時の間とすること。
- (3) 障害発生時の連絡を受けた際、内容を確認の上、技術者の派遣が必要と判断された場合、すみやかに技術者を派遣し、障害の内容を確認すること。
- (4) 障害確認の結果、軽易なものであると判断した場合は、その場で対応すること。
- (5) 障害確認の結果、重大な障害であり、メーカーのサービスセンター等での修理が必要と判断された場合は、福島県立テクノアカデミー郡山と納入業者が協議して対応を決定すること。

14 リース機器付属ソフトウェア

リース機器において使用するOS、アプリケーションソフトについては、すべて正規のライセンスを取得済みのものとする。